

対象国の条件 : 全世界 (紛争影響国が望ましい)

研修コース番号 : 201984524-J002

案件番号 : 201984524

主分野課題 : 平和構築/ガバナンス

副分野課題 : ガバナンス/行政基盤

使用言語 : 英語

案件概要

紛争後の国家建設プロセスにある国の行政官が、法制度整備、民主的な行政制度、メディア、中央-地方との関係構築等、国家の統治機能の基盤となる諸制度のあり方について明確なイメージを持つことは、紛争の再発しない国家の仕組み作りの上で非常に重要である。JICAがガバナンス分野で支援を行っている紛争影響国を対象とし、各国における事業実施の基盤部分やネットワーク強化も狙う。

目標/成果	対象組織/人材	
<p>【案件目標】 研修参加者が、安定した国家建設を適切に計画、策定、履行する為の望ましいガバナンスのあり方に関する理解を高め、行政官の政策形成能力が向上する。</p> <p>【成果】 1. 参加研修員の各国の統治機構の現状及び紛争後の国家建設上の課題について理解する。 2. 機能する国家のあり方のイメージを具現化する。 3. 日本の統治機構や行政府・立法府・司法府の関係、国家とメディアの関係等について理解し、自国の国家機能強化に参考となる教訓を抽出し、自国の問題解決への適用を図る。 4. 日本の地方行政に関する基本的な仕組みを理解しつつ、地域における具体的な活動事例を通じて、地方における制度構築の参考となる教訓を抽出する。 5. 役割、能力、他諸機関との関係等を考慮した上で、各国が目指すべき国家像を改めて見直し、その実現に向けた政策提言案を作成する。</p>	<p>【対象組織】 中央政府（大統領府、首相府、内閣府、内務省）、地方政府（連邦制国家の州政府、又は自治政府）</p> <p>【対象人材】 【資格要件_職位】 中堅行政官</p> <p>【資格要件_職務経験】 当該分野、組織で10年程度の職務経験を有する常勤職員</p> <p>【資格要件_その他】 研修終了後、3年間は当該分野の職務に携わる者</p>	
内 容	本邦研修期間	2019/7～2019/8
<p>【事前活動】 ジョブ&カントリーレポートの作成</p> <p>【本邦研修】 1. 各国の統治機構の現状及び紛争後の国家建設上の課題を整理し、事例を共有する。 2. 民主的ガバナンス概論、平和構築概論（講義） 3. 日本の国家統治機構、日本の行政制度とその実際、日本の司法制度とその実際、日本の財政、民主国家における国家とマスメディアの関係、日本の公務員制度と人材育成制度、日本の治安行政（講義・視察） 4. 日本の地方自治制度について、地方公共団体の役割と業務、地方公務員人材育成、広島復興（講義・視察） 5. 政策提言案作成・発表</p>		担当課題部
	所管国内機関	JICA中国
	実施年度	2018～2020
主要協力機関	公益財団法人 ひろしま国際センター	
特記事項及びホームページ		